事務事業評価シート　（評価対象年度 ： 令和 2年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	子ども医療助成事業	②事業番号	4709
③事業類型	3. 政策推進事業	④開始年度	平成 6 年度
⑤終了予定年度	年度	○	設定なし

⑥根拠法令等	法令	○条例	○規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び同条例施行規則

⑦実施手法	直営	全部委託	○一部委託	補助・負担	その他

⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	2	細目	1
							会計	一般会計

⑨担当部名	⑩担当課名
健康子ども部	家庭支援課

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 中学3年生までの市内在住者	① 15歳以下の人口 （3月末日現在）	人
②	②	

(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)

★乳幼児医療証の発行。
★医療費の支払い。(対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による療養に関する保険給付が行われた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来負担すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成。)
　一部自己負担額:1医療機関あたり、入通院各500円/日(月2回限度)。
　1ヶ月あたりの負担限度額:2,500円。
※府内現物支給。府外現金支給。

活動指標(活動の量を表す指標)	単位
① 医療受給件数	件
② 子どもの医療証の交付延べ人数	人
③	

(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)

乳幼児及び児童の医療費に係る自己負担額の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進を図ることを目的とする。

成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 子ども医療助成費	千円
計算式	
②	
計算式	
③	
計算式	

(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)

乳幼児等の受診を容易にすることにより、健康の保持増進を図ることができるので、福祉医療の充実につながる。

その他の体系上の位置付け
(2−(1)−②−6):乳幼児等医療費の自己負担額の一部を助成することにより、当該家庭の経済的支援に結びつく。

総合計画体系上の位置付け

政策(章)	2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
施策大(節)	2	すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
施策中	1	医療環境の充実
施策小	3	福祉医療の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R3目標
対象指標①	15歳以下の人口 （3月末日現在）	人	8,756	8,466	8,155	8,300	—
対象指標②							
活動指標①	医療受給件数	件	78,777	80,684	56,424	89,185	—
活動指標②	子どもの医療証の交付延べ人数	人	94,954	91,480	84,266	94,250	—
活動指標③							
成果指標①	子ども医療助成費	千円	148,046	146,643	110,546	145,232	—
成果指標②							
成果指標③							

指標値の推移における特殊要因などの説明：R2年度は、コロナの影響により医療受給件数が減少となった。

		項目	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込
事業費	投入人員	正職員	人	0.42	0.53	0.53	0.53
		任期付職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	3,438	4,121	4,075	4,075
		直接事業費	千円	154,025	153,269	114,620	151,328
		総事業費	千円	157,463	157,390	118,695	155,403
財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	42,981	42,768	33,781	41,097
		受益者負担金	千円	0	0	0	0
		その他特定財源	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	114,482	114,622	84,914	114,306

事業費などの推移における特殊要因などの説明：H29.4.1より、通院に係る医療費助成対象を小学校4年生から中学校修了までに拡充。

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児及び児童の保健の向上、健全な育成を目指す機運が高まったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	次代を担う子どもを健全に育成するうえで、子育てしやすい環境の整備は不可欠である。少子化が進む中、医療面においても、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔1〕の評価：A

評価項目			評価及び理由・説明等
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	ア	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	少子化が進む中、子どもが必要な医療を受けることで、健全な育成が図られる環境は必要である。

〔2〕有効性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔2〕の評価：A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	条例の規定に基づいた事業であり、出生、転入届等関係部署との連携により、また、制度の周知を図るなどにより対象者への適用に努めており、経済的支援、福祉の増進に寄与できている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	ア	ア. ある イ. ない	医療費助成対象範囲を段階的に拡大する。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔3〕の評価：A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	イ	ア. ある イ. ない	府補助事業であり、事業費の全額が扶助費のため、事業費の削減はできない。 医療費助成の対象年齢拡充により事務量が増えたが、事務担当職員は現状のままなので、人件費についても削減できない。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	—	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：課題が少しあり事業の一部見直しが必要 （事業の進め方に改善が必要） C：課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 （事業規模、内容、実施主体の見直しが必要） D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア. 現状のまま継続　イ. 見直しのうえで継続　ウ. 終了（　年まで）　エ. 休止（　年から）　オ. 廃止（　年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）　b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）　d. 簡素化する（規模を縮小する）　e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—